

平成24年度
予 算

3月定例会で平成24年度施政方針が示され、これを踏まえた平成24年度当初予算も可決、成立しました。
藤田市長の考えを皆さんにお伝えするとともに、平成24年度予算の概要をお知らせします。

平成24年度施政方針から

平成24年度予算の一般会計については、対前年度当初予算比3億1600万円(△1・0%)減の317億3400万円となつていきます。また、特別会計については、総額で対前年度当初予算比9億4834万5千円(5・8%)増となっています。

本市は昭和47年4月に「緑と太陽のまちづくり」をめざして歩みだし、今年4月で市制施行40周年を迎えました。市制施行当時の人口は4万人でしたが、現在は10万人余の人口を擁し、「みんなで作る自然と街との共生都市ちくしの」の実現にむけ、一歩一歩進んでいるところです。

4月22日に開催した市制施行40周年記念式典を始め、特別記念事業や冠記念事業を企画しています。さらに、今年には長崎街道開通400周年を迎えることから、市民協働の視点で「夢むらさきクロスロード400」事業を立ち上げており、市制施行40周年と併せたイベントを行います。

これらの記念事業を契機として、さらなる市の発展につなげていかなければならないと考えているところです。
私が行う重要施策として、「行財政改革」、「産業・雇用をつくる」、「生活を守る」、「共助社会づくり」、「未来をつくる」の5つを掲げています。

これらの重要施策を進めるとともに、平成24年度に実施する主な施策として、

- ・住宅改修補助事業、新エネルギー普及事業の実施
- ・地域防災計画の見直し
- ・読書活動推進事業の実施
- ・小中学校施設の耐震化事業の継続
- ・つどいの広場事業の実施
- ・防犯灯設置補助事業の増額
- ・阿志岐山城跡保存整備事業の実施

などを予算計上しています。

いずれの施策も市民生活の発展・向上のために緊要なものです。

筑紫野市長 藤田陽三



平成24年度歳入歳出予算全体

会計名	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)	
一般会計	317億3,400万円	320億5,000万円	▲3億1,600万円	▲1.0%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	91億588万1千円	86億3,925万8千円	4億6,662万3千円	5.4%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	763万6千円	1,070万9千円	▲307万3千円	▲28.7%
	奨学資金貸与事業特別会計	722万4千円	729万6千円	▲7万2千円	▲1.0%
	介護保険事業特別会計	54億5,186万5千円	50億8,077万2千円	3億7,109万3千円	7.3%
	後期高齢者医療事業特別会計	18億5,808万円	17億2,602万5千円	1億3,205万5千円	7.7%
	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	7,249万2千円	7,260万円	▲10万8千円	▲0.1%
	農業集落排水事業特別会計	2億3,568万6千円	2億3,838万円	▲269万4千円	▲1.1%
	土地取得事業特別会計	6億1,152万1千円	6億3,049万8千円	▲1,897万7千円	▲3.0%
	二日市財産区特別会計	243万6千円	245万9千円	▲2万3千円	▲0.9%
	御笠財産区特別会計	971万5千円	1,006万3千円	▲34万8千円	▲3.5%
平等寺山財産区特別会計	3,168万6千円	2,781万7千円	386万9千円	13.9%	
特別会計小計	173億9,422万2千円	164億4,587万7千円	9億4,834万5千円	5.8%	
合計	491億2,822万2千円	484億9,587万7千円	6億3,234万5千円	1.3%	

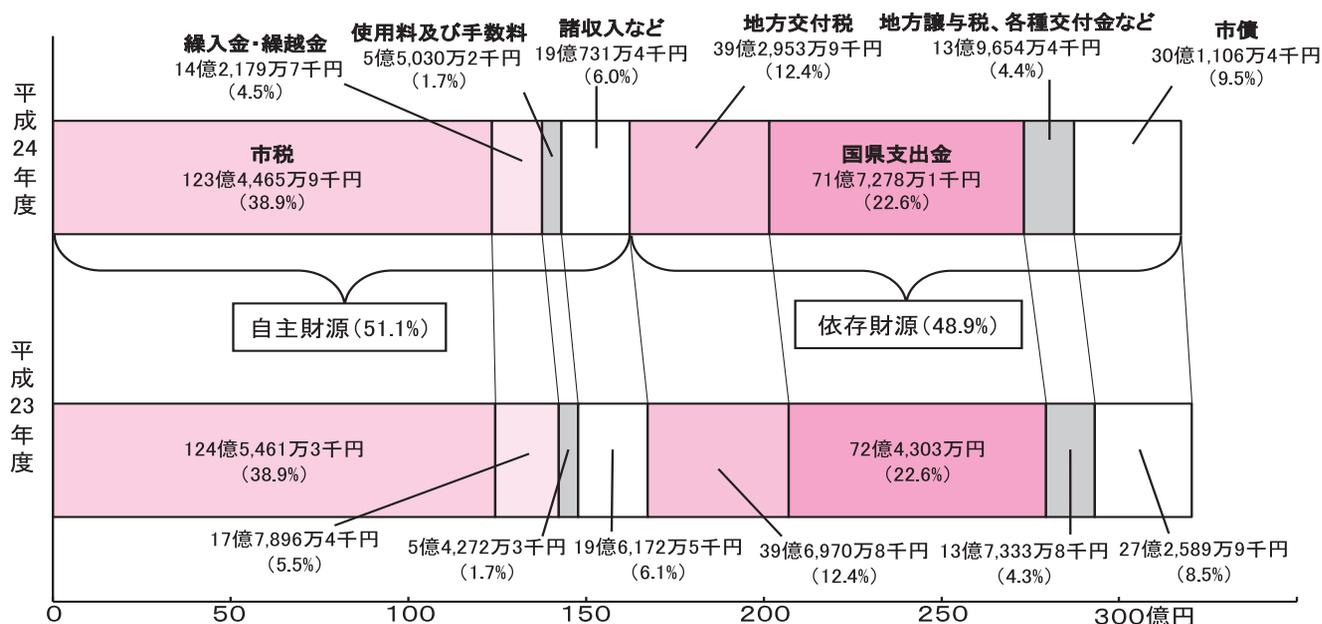
問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎ (923) 1111 にお願ひします

一般会計 歳入(市に入るお金)

本市の基幹歳入である市税は、個人市民税については年少扶養控除の改正等により前年度比約2億1千万円の増額を見込んでいますが、法人市民税の約5千万円の減額や平成24年度が評価替え基準年度となるため固定資産税の約2億6千万円の減額などにより、全体では前年度比約1億1千万円の減

額を見込んでいます。

また、JR二日市駅地区整備事業費や生活保護費などの増額要因と子ども手当の制度改正に伴う減額要因により、国県支出金全体では前年度比約7千万円の減額、国の地方財政計画により地方交付税については前年度比約4千万円の減額を見込んでいます。



区分		平成24年度	平成23年度	増減額 (増減率)
自主財源 (市が自主的に調達できるお金)		162億2,407万2千円	167億3,802万5千円	▲5億1,395万3千円 (▲3.1%)
内 訳	市 税 (個人市民税や法人市民税、固定資産税など)	123億4,465万9千円	124億5,461万3千円	▲1億995万4千円 (▲0.9%)
	繰入金・繰越金 (前年度からの繰越金や基金からの繰入金など)	14億2,179万7千円	17億7,896万4千円	▲3億5,716万7千円 (▲20.1%)
	使用料及び手数料 (市営住宅の家賃や公共施設の使用料など)	5億5,030万2千円	5億4,272万3千円	757万9千円 (1.4%)
	諸収入など (発掘調査受託事業収入や保育料など)	19億731万4千円	19億6,172万5千円	▲5,441万1千円 (▲2.8%)
依存財源 (国や県からの交付金や銀行からの借入金)		155億992万8千円	153億1,197万5千円	1億9,795万3千円 (1.3%)
内 訳	地方交付税 (全国どこでも必要最小限の行政サービスが受けられるよう、国が交付するお金)	39億2,953万9千円	39億6,970万8千円	▲4,016万9千円 (▲1.0%)
	国県支出金 (特定の事業のために国や県が交付するお金)	71億7,278万1千円	72億4,303万円	▲7,024万9千円 (▲1.0%)
	地方譲与税、各種交付金など (国や県が徴収した税金の一部を市に分配するもの)	13億9,654万4千円	13億7,333万8千円	2,320万6千円 (1.7%)
	市 債 (大きな事業を行うための銀行などからの借入金)	30億1,106万4千円	27億2,589万9千円	2億8,516万5千円 (10.5%)
歳入合計		317億3,400万円	320億5,000万円	▲3億1,600万円

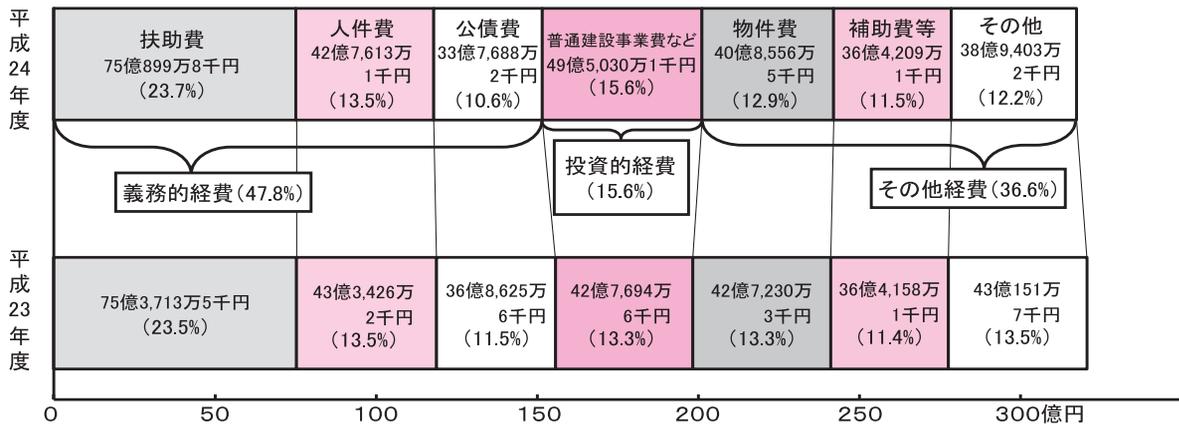
予算

一般会計 歳出(市が使うお金)

一般会計予算の歳出は、JR二日市駅地区整備事業、筑紫駅西口土地地区画整理事業、上原田公園整備事業の事業費を増額としたことなどにより投資的経費が前年度よりも約6億7千万円と大きく増加しています。また、障害者自立支援法に基づく介護給付費等や生活保護費などは増額していますが、

子ども手当の制度改正により支給額が大きく減額となったことから、扶助費は約3千万円の減額を見込んでいます。さらに、平成23年度繰上げ償還を行ったことなどにより公債費の約3億1千万円減額など、歳入と歳出のバランスをとった結果、前年度と比べると減額した予算となっています。

性質別



平成24年度の主な事業

- 議会費
 - 議会運営事業 2億3,274万3千円
- 総務費
 - 上古賀グラウンド用地取得事業 1億1,142万7千円
- 民生費
 - 拡大子ども医療費支給事業 1,472万円
 - つどいの広場事業 1,030万3千円
 - 生活保護事業 20億6,676万2千円
- 衛生費
 - 予防接種事業 2億7,070万3千円
 - 新エネルギー設備普及事業 700万円
- 商工費
 - 緊急経済対策事業住宅改修工事補助金 800万円
- 土木費
 - JR二日市駅地区整備事業 2億5,598万円
 - 筑紫駅西口土地地区画整理事業 12億8,399万6千円
 - 上原田公園整備事業 3億9,306万円
- 教育費
 - 読書活動推進事業 1,164万7千円
 - 小・中学校耐震化事業 17億8,850万4千円
(二日市小学校・二日市東小学校・二日市中学校)
 - 阿志岐山城跡保存整備事業 1,309万4千円

目的別

費目	主な使用目的	平成24年度	平成23年度	増減額 (増減率)	平成24年度 構成比
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	116億3,464万5千円	116億3,609万5千円	▲145万円 (▲0.0%)	36.7%
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習や文化・スポーツ振興の費用	41億5,919万8千円	41億4,906万4千円	1,013万4千円 (0.2%)	13.1%
土木費	道路、河川、公園などの費用	40億7,920万5千円	34億2,654万9千円	6億5,265万6千円 (19.0%)	12.9%
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	33億7,688万2千円	36億8,625万6千円	▲3億937万4千円 (▲8.4%)	10.6%
総務費	防災対策、情報化推進、戸籍・住民票などの費用	32億5,830万9千円	33億5,199万2千円	▲9,368万3千円 (▲2.8%)	10.3%
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	28億7,267万7千円	29億1,250万4千円	▲3,982万7千円 (▲1.4%)	9.0%
その他	消防、商工業・農林水産業の振興、市議会などの費用	23億5,308万4千円	28億8,754万円	▲5億3,445万6千円 (▲18.5%)	7.4%
歳出合計		317億3,400万円	320億5,000万円	▲3億1,600万円	100.0%

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎(923) 1111にお願いします

主な特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入をその支出に充てるために設置されるものです。

ここでは、特別会計の中で主なものについて説明します。

○国民健康保険事業特別会計

被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行っています。

前年度に比べ5・4%増え、91億588万1千円となっています。これは、主に保険給付費の増加が見込まれるためです。

○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく介護サービス費などの給付事業やこれらに関連する事業などを行っています。

前年度に比べ7・3%増え、54億5186万5千円となっています。これは、主に介護サービスや介護予防サービスなどの保険給付費の増加が見込まれるためです。

○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者の心身の特性に合わせて医療サービスや介護サービスと連携して提供することを目的とし、高齢者と若年者の世代間の負担の公平化および財政基盤の安定化を図るものです。県単位で全ての市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療事務(被保険者の資格管

理・保険料の賦課・医療費給付など)を行い、市は保険料の徴収および窓口業務を行います。

前年度に比べ7・7%増え、18億5808万円となっています。

○農業集落排水事業特別会計

農業集落地域における農業用水の水質保全および生活環境の改善を図り、あわせて公共用水域の水質保全に寄与するため、排水処理施設の設置および管理を目的とします。

前年度予算から269万4千円減り、2億3568万6千円となっています。

公営企業会計

水道事業会計・下水道事業会計

公営企業は、企業会計方式で経営を行う特別会計で、筑紫野市では飲用水などを供給する水道事業と、生活排水などの処理を行う下水道事業があります。

水道水の安全で安定した供給や、健康で快適な生活環境の確保のため、水道・下水道の整備を行っています。

○水道事業会計

▽収益的収入・支出

水道事業の経営成績ともいえる収益的収支は、収入(水道使用料など)による収入が18億7146万5千円、支出(水道水の供給にかかる費用など)が17億5290万8千円

となつています。

▽資本的収入・支出

水道事業の施設の建設などにかかる資本的収支は、収入(地方債・負担金など)が3億5730万2千円、支出(水道配水管の整備など)が9億587万3千円となっています。

なお、資本的収入が支出に対して不足する5億4857万1千円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

○下水道事業会計

▽収益的収入・支出

下水道事業の収益的収支は、収入(下水道使用料など)による収入が18億6893万9千円、支出(下水道施設の維持管理費用など)が18億3480万6千円となっています。

▽資本的収入・支出

下水道事業の資本的収支は、収入(地方債、補助金、受益者負担金など)が10億1601万2千円、支出(公共下水道の整備など)が16億4372万8千円となっています。なお、資本的収入が支出に対して不足する6億2771万6千円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

【公営企業会計予算】

水道事業会計 消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	18億7,146万5千円	17億5,290万8千円
資本的収支	3億5,730万2千円	9億587万3千円
合計	22億2,876万7千円	26億5,878万1千円

下水道事業会計 消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	18億6,893万9千円	18億3,480万6千円
資本的収支	10億1,601万2千円	16億4,372万8千円
合計	28億8,495万1千円	34億7,853万4千円

収益的収支＝経済活動に伴い発生する収益と費用
資本的収支＝建設改良にかかる収入と支出



◎ 施政方針は、市ホームページにて全文公開しています。
◎ 予算書は、市役所情報公開室および市民図書館で閲覧できます。
【問い合わせ先】 財政課 財政担当